



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月29日

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1775 URL https://www.ffec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	63,596	△9.5	4,371	27.9	4,454	26.2	3,045	32.8
2024年3月期第3四半期	70,267	21.0	3,417	46.1	3,530	51.1	2,292	63.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,007百万円(20.8%) 2024年3月期第3四半期 2,488百万円(44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	338.63	—
2024年3月期第3四半期	254.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	66,288	43,449	64.6
2024年3月期	81,009	42,172	51.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 42,789百万円 2024年3月期 41,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	190.00	190.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年10月31日付で公表いたしました「富士電機株式会社による富士古河E&C株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」のとおり、当社はこの株式交換により富士電機株式会社の完全子会社となり、2025年1月30日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2025年3月期末の配当予想を記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2024年10月31日付で公表いたしました「富士電機株式会社による富士古河E&C株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」のとおり、当社はこの株式交換により富士電機株式会社の完全子会社となり、2025年1月30日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の通期連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	9,026,561株	2024年3月期	9,026,561株
2025年3月期3Q	34,121株	2024年3月期	33,833株
2025年3月期3Q	8,992,612株	2024年3月期3Q	8,992,836株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年10月31日付で公表いたしました「富士電機株式会社による富士古河E&C株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結 (簡易株式交換) のお知らせ」のとおり、当社はこの株式交換により富士電機株式会社の完全子会社となり、2025年1月30日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の通期連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
4. 補足情報	10
(セグメント別受注高・売上高・受注残高)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇による個人消費の伸び悩みや不安定な金融市場の影響による景気の下振れ懸念があったものの、雇用・所得環境の改善が進んだことなどから、緩やかに回復しました。海外においても、インフレの鈍化により景気は底堅く推移しておりますが、国際情勢に起因する原材料及び資源価格の高止まりや金融政策の影響、アメリカの今後の政策動向などにより、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰、納期の長期化及び労働力不足が続く中、生成AIやクラウドサービスの拡大によるデジタル化に向けたデータセンタ関連、再生可能エネルギーを中心とした脱炭素関連、人手不足及び生産性向上に対応するための省力化関連などの設備投資は堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいても、内需や輸出が堅調に推移したことなどにより、景気は回復傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2024年5月に中期経営計画『Progress E & C 2026』で発表しましたとおり、当社を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応しながら、データセンタ向け事業の領域拡大を柱とした環境関連事業の拡大に取り組み、人財の確保と育成に向けた人的資本の増強を図ると同時に、建設業界におけるDX推進の高まりから、研究開発とDXの融合並びに生産性の向上を図るなど経営基盤の強化に努めております。

また、2024年10月31日に公表しました通り、同日付で富士電機株式会社と株式交換契約（株式交換完全親会社：富士電機株式会社、株式交換完全子会社：当社）を締結し、2024年12月26日開催の当社臨時株主総会をもって本株式交換契約の承認が決議されました。当社が富士電機株式会社の完全子会社となることで、両社グループの有する資産、技術、ノウハウ、海外ネットワーク等の経営資源をより一層活用することにより、両社グループの中長期的な視点に立った経営戦略を機動的に実現することで、持続的な成長に繋げてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に注力分野である半導体分野やロボット分野などの大口案件があったことから、受注高757億円（前年同期比7.1%減）、売上高635億円（前年同期比9.5%減）となりました。利益面では、価格転嫁が進捗したこと及び施工管理の強化による採算の改善に努めたことから、営業利益43億71百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益44億54百万円（前年同期比26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、30億45百万円（前年同期比32.8%増）と増益となりました。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

[電気設備工事業]

受注高は554億円（前年同期比3.5%減）、売上高は444億円（前年同期比5.9%減）、営業利益は18億61百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

受注高は前年同期に工作機械メーカーを始めとする民間設備投資及び、送電分野を中心としたプラント設備の大型案件があったことに加え、海外のデータセンタの大型案件があったことなどから前年同期を下回りました。売上高は水処理施設などの社会インフラ案件の減少及び海外案件の計画延伸などにより前年同期を下回りました。営業損益は海外の不採算案件があったものの、国内案件において、施工管理の強化による採算の改善に努めたことなどから前年同期を上回りました。

[空調設備工事業]

受注高は189億円（前年同期比16.1%減）、売上高は180億円（前年同期比17.4%減）、営業利益は22億24百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

受注高は前年同期に半導体分野の大型案件があったことなどにより前年同期を下回りました。売上高は前年同期にあった大型半導体案件の工事進捗の影響などから前年同期を下回りました。営業損益は価格転嫁が進捗したこと及び高採算案件の影響などから前年同期を上回りました。

[その他]

受注高は13億円（前年同期比8.9%減）、売上高は10億円（前年同期比4.4%減）、営業利益は2億85百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ147億円減少し、662億円となりました。主な要因は受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少（131億円）、未成工事支出金の減少（7億円）、現金預金の減少（5億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ159億円減少し、228億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（107億円）、未払法人税等の減少（17億円）、工事損失引当金の減少（10億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、434億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（30億円）、配当金の支払（17億円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月31日付で公表いたしました「富士電機株式会社による富士古河E&C株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」のとおり、当社はこの株式交換により富士電機株式会社の完全子会社となり、2025年1月30日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の通期連結業績予想は記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,752	6,195
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	42,697	29,499
電子記録債権	3,077	2,679
未成工事支出金	1,719	971
材料貯蔵品	230	252
預け金	18,837	18,856
その他	1,590	1,898
貸倒引当金	△306	△289
流動資産合計	74,597	60,065
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,280	1,318
機械、運搬具及び工具器具備品	3,214	3,237
土地	462	462
リース資産	1,383	1,383
減価償却累計額	△3,742	△3,931
有形固定資産合計	2,599	2,470
無形固定資産		
ソフトウェア	391	322
その他	41	34
無形固定資産合計	432	356
投資その他の資産		
投資有価証券	306	234
長期貸付金	72	81
退職給付に係る資産	1,390	1,459
繰延税金資産	979	1,008
その他	631	617
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	3,379	3,395
固定資産合計	6,412	6,222
資産合計	81,009	66,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,977	14,233
短期借入金	75	-
未払法人税等	2,450	679
契約負債	2,732	3,005
完成工事補償引当金	17	17
工事損失引当金	1,080	35
その他	5,415	3,039
流動負債合計	36,750	21,009
固定負債		
繰延税金負債	3	0
退職給付に係る負債	785	723
リース債務	825	746
その他	472	358
固定負債合計	2,086	1,828
負債合計	38,837	22,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,619	6,619
利益剰余金	31,817	33,154
自己株式	△31	△33
株主資本合計	40,375	41,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	51
為替換算調整勘定	229	247
退職給付に係る調整累計額	815	781
その他の包括利益累計額合計	1,124	1,079
非支配株主持分	672	659
純資産合計	42,172	43,449
負債純資産合計	81,009	66,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	70,267	63,596
売上原価	61,099	53,008
売上総利益	9,168	10,588
販売費及び一般管理費	5,750	6,217
営業利益	3,417	4,371
営業外収益		
受取利息	5	23
受取配当金	14	7
為替差益	152	262
その他	31	86
営業外収益合計	203	381
営業外費用		
支払利息	74	33
株式交換関連費用	-	252
コミットメントフィー	9	9
その他	6	2
営業外費用合計	90	297
経常利益	3,530	4,454
税金等調整前四半期純利益	3,530	4,454
法人税等合計	1,275	1,444
四半期純利益	2,255	3,010
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,292	3,045

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,255	3,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△28
為替換算調整勘定	214	59
退職給付に係る調整額	△5	△33
その他の包括利益合計	233	△2
四半期包括利益	2,488	3,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,477	3,000
非支配株主に係る四半期包括利益	11	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,236	21,886	69,122	1,145	70,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,236	21,886	69,122	1,145	70,267
セグメント利益	1,605	1,513	3,119	298	3,417

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,428	18,073	62,502	1,094	63,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,428	18,073	62,502	1,094	63,596
セグメント利益	1,861	2,224	4,085	285	4,371

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	350百万円	347百万円
のれんの償却額	7百万円	7百万円

4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・受注残高)

① 受注高

区分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	39,310	48.2	34,695	45.8	△4,615
	内線・建築工事業	18,203	22.3	20,796	27.5	2,593
	計	57,514	70.5	55,492	73.2	△2,022
空調設備工事業		22,560	27.7	18,927	25.0	△3,633
小 計		80,075	98.2	74,419	98.2	△5,655
その他の事業		1,472	1.8	1,340	1.8	△131
合 計 (うち海外)		81,547 (6,208)	100.0	75,760 (3,788)	100.0	△5,786 (△2,419)

② 売上高

区分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	32,033	45.6	29,375	46.2	△2,657
	内線・建築工事業	15,202	21.6	15,053	23.7	△149
	計	47,236	67.2	44,428	69.9	△2,807
空調設備工事業		21,886	31.1	18,073	28.4	△3,812
小 計		69,122	98.4	62,502	98.3	△6,620
その他の事業		1,145	1.6	1,094	1.7	△50
合 計 (うち海外)		70,267 (6,521)	100.0	63,596 (3,221)	100.0	△6,670 (△3,299)

③ 受注残高

区分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	38,670	49.8	43,583	52.9	4,912
	内線・建築工事業	18,085	23.3	21,669	26.3	3,583
	計	56,756	73.1	65,252	79.2	8,496
空調設備工事業		20,539	26.4	16,854	20.5	△3,684
小 計		77,295	99.5	82,106	99.7	4,811
その他の事業		386	0.5	262	0.3	△123
合 計 (うち海外)		77,681 (3,909)	100.0	82,369 (3,274)	100.0	4,688 (△635)